

事務事業名	消火器消火薬剤詰替事業		所属部局	消防本部		単位番号	13029																					
			所属課室	予防課		課長名	内田元晴																					
			所属担当	予防担当		担当者名	高石直人																					
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目																				
政 策		06 安全な環境づくり		01	一般	09	01	01																				
施策		08 防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠																									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)																								
	火災及び訓練で使用した消火器の薬剤を充填することにより、市民の防火意識の高揚と災害に対しての行動マニュアルを習得することを目的			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>その他委託料</td> <td>1,234</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,234</td> </tr> </table>					項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	その他委託料	1,234													計	1,234
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																								
	その他委託料	1,234																										
		計	1,234																									

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	消防団等を通じて、火災初期消火及び南アルプス市地域防災訓練で使用した消火器の薬剤詰替え、委託業務の変更
	23年度活動予定	本年も昨年同様、火災、防災訓練に使用した消火器の薬剤詰替え、代替なし
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	南アルプス市民	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	市民の防火意識の高揚、自衛消防防災組織の強化、地域における初期消火による被害軽減を目的とし、消火器の取扱要領の習得	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	火災件数の減少、災害による被害を最小限に抑える体制を整える。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 訓練指導	回
	イ 消火器薬剤詰替え	本
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市人口	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 災害時消火器使用者	人
	イ 消火器取扱要領取得市民	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 人口1万人当たりの出火率	%
	イ 火災発生件数	件

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,691	1,234	1,680	1,176	1,176	1,176	
		事業費計 (A)	千円	1,691	1,234	1,680	1,176	1,176	1,176	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	94	94	90	90	90	90	
		人件費計 (B)	千円	419	419	357	357	357	357	0
		(A)+(B)	千円	2,110	1,653	2,037	1,533	1,533	1,533	0
活動指標		ア	回	42.0	52.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		イ	本	574.0	373.0	500.0	500.0	500.0	500.0	
対象指標		ア	人	73,014.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
		イ								
成果指標		ア	人		16.0					
		イ	人		473.0					
上位成果指標		ア	%	3.4	4.1					
		イ	件	25.0	30.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	消防本部の負担により、消火器薬剤の充填をすることにより、本部管内の住民の防火意識、初期消火体制及び地震による火災対策の充実を目的、合併により平成15年より開始とする。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	詰替え本数の減少、対象者は変わらず。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	充填本数が少ないこと、代替等を希望する意見。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	21年度まで代替を実施していたが、22年度は10型消火器薬剤詰替えのみ。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	代替をなくし、10型消火器薬剤の詰替えのみ。入札にて委託契約

事務事業名	消火器消火薬剤詰替事業	所属部	消防本部	所属課	予防課
-------	-------------	-----	------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 火災予防に対する意識の高揚により、安心安全な暮らしが保たれることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 現時点では、最善の対応であると思われる。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 対象、意図とも今後において必要であると思われる
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 充填本数が少なくなっている為、向上余地は少ない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] 類似事務事業がないが、防災訓練に関しては、市担当者が行うことが可能と思われる。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 訓練使用消火薬剤詰替えは、休止等行っても、影響はないと思われる。火災使用消火器の詰替えは、難しい
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 火災使用消火薬剤詰替え限定で行えば削減の余地あり
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 消防課員4名で行っている。火災使用消火薬剤充填のみで行えば業務時間内で可能
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 市民全体を対象としている事業で、一部の受益者の偏りや不公平さはない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性 (類似事業との統廃合・連携の可能性) : 消防本部の予算ではなく、防災訓練に関して市全体として市担当者が行うことも必要 (各自治会への補助等) 効率性 (事業費の削減余地) : 火災使用消火器に限定することで予算削減は可能

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☒ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☒ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①火災使用消火器のみ充填																								
②市が防災訓練に関して、事業を行う																								
③消火器以外の消火器具による訓練																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①市から各自治会への補助		成果優先度評価結果	⑪																					
②消防本部としての予算計上ではなく、市危機管理室等の予算として計上し実施する。																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					